

新経済大国日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、新経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第36期

(決算日 2018年2月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第36期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
32期末(2016年2月24日)	円 10,086	円 0	% △ 11.5	1,284.53	% △ 13.3	% 95.5	% —	% 1.4	百万円 2,224
33期末(2016年8月24日)	10,016	0	△ 0.7	1,306.71	1.7	92.3	—	—	2,158
34期末(2017年2月24日)	10,927	950	18.6	1,550.14	18.6	98.1	—	—	2,224
35期末(2017年8月24日)	11,423	130	5.7	1,592.20	2.7	95.5	—	—	2,200
36期末(2018年2月26日)	12,917	300	15.7	1,774.81	11.5	93.9	—	—	2,353

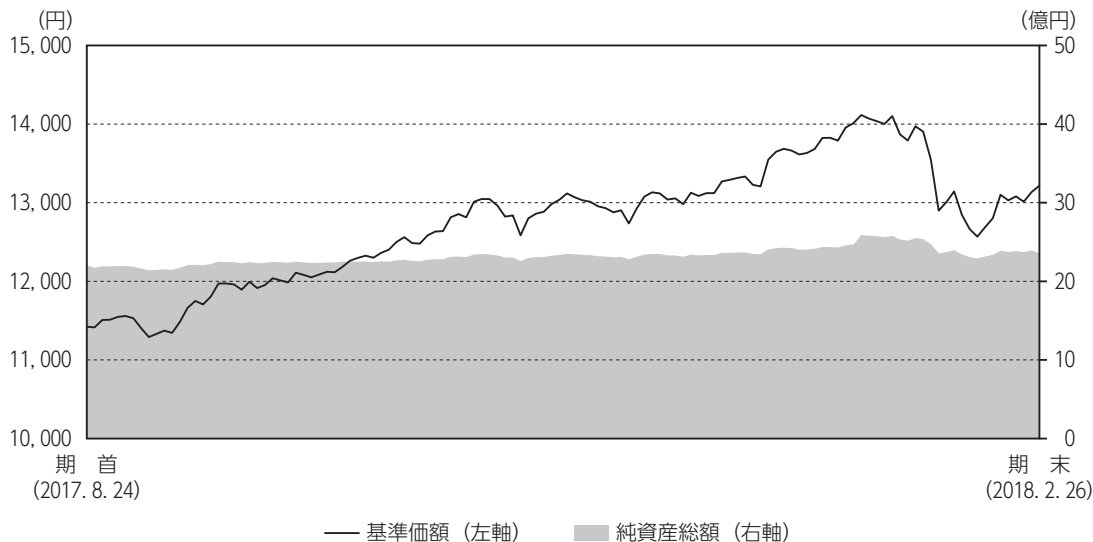
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,423円

期末：12,917円 (分配金300円)

騰落率：15.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

地政学リスクの高まりで一時的に軟調に推移する局面もあったものの、好調な企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年8月24日	円	%		%	%	%	%
	11,423	—	1,592.20	—	95.5	—	—
8月末	11,559	1.2	1,617.41	1.6	96.1	—	—
9月末	12,011	5.1	1,674.75	5.2	95.2	—	—
10月末	12,638	10.6	1,765.96	10.9	97.0	—	—
11月末	12,955	13.4	1,792.08	12.6	93.7	—	—
12月末	13,207	15.6	1,817.56	14.2	94.4	—	—
2018年1月末	13,791	20.7	1,836.71	15.4	94.3	—	—
(期末)2018年2月26日	13,217	15.7	1,774.81	11.5	93.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 25 ~ 2018. 2. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念されて短期的に軟調に推移する期間もありましたが、2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は大きく上昇しました。しかし2018年2月には、米国金利の上昇による米国株安が国内株式市場にも波及し、マーケットは不安定な動きとなりました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、足元までの内外の堅調な経済指標、国内企業の業績に対する期待、日銀によるETF（上場投資信託）の購入などが下支え要因となる一方、米国トランプ政権の政策実行が遅れることへの懸念や世界経済の先行き鈍化懸念などが上値を抑える要因となっており、当面は一進一退の相場状況が続くと予想しています。内外の経済指標や政策動向を注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

このような状況において、引き続き当社の充実した調査体制を活用しながら銘柄選別を強化し、中長期的に業績拡大および株価上昇が見込まれる銘柄を厳選して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

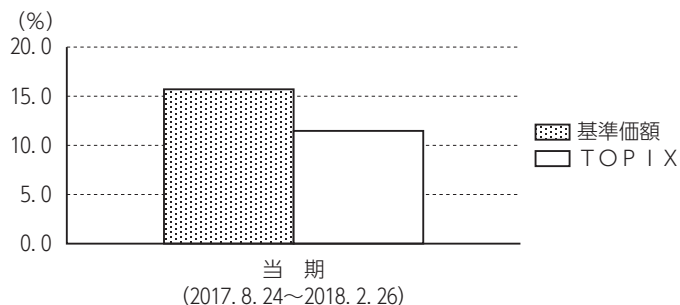
(2017. 8. 25 ~ 2018. 2. 26)

- ・株式組入比率は、期を通して90%以上で推移させました。
- ・中長期的な投資視点に基づき、当社の調査部企業調査課が厳選した銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。
- ・個別銘柄では、中長期業績見通しや目標株価などを総合的に勘案して、JXTGホールディングス、中村超硬、三菱商事などを買い付けました。一方で、HOYA、三菱自動車工業、オリックスなどの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。業種ではTOP I Xの騰落率を上回った機械をオーバーウエートとしていたことや、TOP I Xの騰落率を下回った食料品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、TOP I Xの騰落率を上回った輸送用機器や電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄ではレノバ、日本製鋼所、日本電産などの保有がプラスに寄与しましたが、西武ホールディングス、ニトリホールディングス、サイゼリヤなどの保有がマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月25日 ～2018年2月26日	
当期分配金（税込み）（円）		300
対基準価額比率（％）		2.27
当期の収益（円）		300
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		5,742

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,591.48
(c) 収益調整金	2,111.95
(d) 分配準備積立金	2,252.46
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	6,042.97
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5,742.97

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国の急激な金利上昇に伴う米国株式の大幅下落や、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など、不透明感が強い状況となっております。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移しており企業業績は改善傾向にあること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的には不安定となる可能性はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しています。

当ファンドの現在の上位組入銘柄を見ますと、株式投資の世界で優良株、誰もが認める良い会社、のようなイメージのついた銘柄がそろっています。しかし、優良な銘柄のみに数を絞って投資するファンドは実際には意外に少ないと思われます。つまり、「今日本で保有すべき銘柄、運用のプロが認める優良株のみに特化したファンド」をめざしています。短期的な株価材料による投資は基本的には行なわない方針です。「良い銘柄をじっくりと持つ」という株式投資の王道を当ファンドで実現していきたいと思っております。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 25~2018. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	106円	0. 833%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 757円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0. 136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 136)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	0. 971	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 株 式

(2017年8月25日から2018年2月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 511.4 (30)	千円 1,068,835 (一)	千株 415.8	千円 1,285,374

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月25日から2018年2月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,354,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,202,450千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2017年8月25日から2018年2月26日まで)

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
J X T Gホールディングス	千株 127.5	千円 90,744	円 711	HOYA	千株 20.8	千円 126,374	円 6,075
三菱UFJフィナンシャルG	106.8	89,428	837	三菱自動車工業	138	120,796	875
三菱商事	27	84,306	3,122	オリックス	62	118,545	1,912
沖電気	50	81,792	1,635	日立金属	57.5	86,533	1,504
旭硝子	18	79,806	4,433	ディスコ	3.3	84,926	25,735
東京エレクトロン	3.5	79,327	22,665	ニトリホールディングス	4.5	76,716	17,048
中村超硬	12	76,581	6,381	エイチ・アイ・エス	18.6	74,083	3,982
サイゼリヤ	20.3	75,031	3,696	東京エレクトロン	3.5	72,085	20,595
三井化学	20.1	71,422	3,553	信越化学	6.1	71,710	11,755
西本 WISMETTAC HD	14.7	63,562	4,323	西本 WISMETTAC HD	14.7	68,517	4,661

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年8月25日から2018年2月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,068	百万円 417	% 39.0	百万円 1,285	百万円 407	% 31.7
コール・ローン	12,999	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年8月25日から2018年2月26日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 40

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年8月25日から2018年2月26日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,172千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,151千円
(B) / (A)	36.3%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
水産・農林業 (一)					沖電気	—	50	74,100		その他金融業 (一)				
サカタのタネ	5.5	—	—		キーエンス	2.4	1.8	118,026		オリックス	62	—	—	
建設業 (4.3%)					輸送用機器 (一)					不動産業 (5.5%)				
積水ハウス	47.5	50	96,125		三菱自動車工業	138	—	—		イオンモール	55.4	55.4	121,436	
化学 (7.7%)					精密機器 (3.4%)					サービス業 (1.8%)				
信越化学	11.1	8.3	95,118		HOYA	20.8	—	—		エイチ・アイ・エス	28.6	10	39,250	
花王	12.5	9.5	74,489		シード	—	13.8	74,520		合計	株数、金額	642.3	767.6	2,210,717
石油・石炭製品 (3.9%)					その他製品 (5.3%)					銘柄数<比率>	24銘柄	25銘柄	<93.9%>	
JXTG ホールディングス	—	127.5	85,973		任天堂	2.4	2.4	117,048						
ガラス・土石製品 (3.7%)					電気・ガス業 (3.4%)									
旭硝子	—	18	81,990		レノバ	—	41.3	75,124						
鉄鋼 (一)					陸運業 (6.8%)									
日立金属	57.5	—	—		西武ホールディングス	54	54	99,846						
非鉄金属 (一)					SG ホールディングス	—	21.5	49,966						
古河電工	6	—	—		情報・通信業 (3.3%)					金属製品 (0.0%)				
機械 (23.8%)					じげん	30	60	72,240		ジェイテックコーポレーション	—	0.3	675	
日本製鋼所	18.2	23.9	80,304		トレンドマイクロ	9	—	—		合計	株数、金額	—	0.3	675
ディスコ	3.3	—	—		卸売業 (3.7%)					銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>	
中村超硬	—	12	75,600		三菱商事	—	27	81,783						
オプトラン	—	10	40,650		小売業 (4.8%)									
SMC	3.3	2.9	133,719		サンエー	19.6	19.6	106,624						
ダイキン工業	9.8	9.8	124,362		ニトリホールディングス	4.5	—	—						
アマノ	31	23.8	71,162		銀行業 (3.7%)									
電気機器 (15.0%)					三菱UFJフィナンシャルG	—	106.8	82,193						
日本電産	9.9	8.3	139,066											

(上場予定株式)

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
金属製品 (0.0%)				
ジェイテックコーポレーション	—	0.3	675	
合計	株数、金額	—	0.3	675
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,211,392 千円	91.1 %
コール・ローン等、その他	216,606	8.9
投資信託財産総額	2,427,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,427,998,682円
コール・ローン等	209,596,052
株式 (評価額)	2,211,392,030
未取配当金	7,010,600
(B) 負債	74,134,962
未払収益分配金	54,668,019
未払解約金	622
未払信託報酬	19,402,586
その他未払費用	63,735
(C) 純資産総額 (A - B)	2,353,863,720
元本	1,822,267,311
次期繰越損益金	531,596,409
(D) 受益権総口数	1,822,267,311口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,917円

* 期首における元本額は1,926,319,384円、当期中における追加設定元本額は86,595,166円、同解約元本額は190,647,239円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,917円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月25日 至 2018年2月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,876,163円
受取配当金	16,903,983
受取利息	1
その他収益金	155
支払利息	△ 27,976
(B) 有価証券売買損益	308,467,771
売買益	386,606,053
売買損	△ 78,138,282
(C) 信託報酬等	△ 19,466,321
(D) 当期損益金 (A + B + C)	305,877,613
(E) 前期繰越損益金	410,458,612
(F) 追加信託差損益金	△ 130,071,797
(配当等相当額)	(384,855,081)
(売買損益相当額)	(△ 514,926,878)
(G) 合計 (D + E + F)	586,264,428
(H) 収益分配金	△ 54,668,019
次期繰越損益金 (G + H)	531,596,409
追加信託差損益金	△ 130,071,797
(配当等相当額)	(384,855,081)
(売買損益相当額)	(△ 514,926,878)
分配準備積立金	661,668,206

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,865,861円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	290,011,752
(c) 収益調整金	384,855,081
(d) 分配準備積立金	410,458,612
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,101,191,306
(f) 分配金	54,668,019
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,046,523,287
(h) 受益権総口数	1,822,267,311口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月26日現在の基準価額（1万口当り12,917円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。